



伊藤 文博 議員 地域情報化ソフト面の 取り組みは

庁内での検討状況と 今後の方針は

質問

第2次地域情報化調査推進特別委員会は、方向性が定まり3月に結審し、情報基盤整備工事も発注された。課題は、

市民サービスにかかわるソフト面の充実だが、情報基盤を活用した行政サービスの庁内検討状況と今後の方針、また、住民に分かりやすい情報提供について伺う。

市長答弁

情報基盤整備は、工事概要



田中 立一 議員 農家の厳しい現状 への対策は

質問

戸別所得補償制度のモデル事業が実施される中、仮渡金の大幅引下げなど農家を取り巻く状況は厳しく、農業振興策が求められているが、市

各種農業振興策は

の考えを伺う。
また、生産者直売所が、注目されているが、市の活用策を伺う。

市長答弁

仮渡金引下げの影響は、今後の新米の入札価格にも影響が予想される。記録的猛暑の

子ども一貫教育方針の 進め方は

質問

4月に子ども課が設置され、一貫教育方針も定まり「日本一の子どもをはぐくむ」がスタートしたが、「日本一の子どもをはぐくむ」とは。

また、一貫教育を行うための教育現場の意識改革や地域社会、家庭との連携の進め方を伺う。

教育長答弁

「日本一の子どもをはぐく

む」とは、日本一の子どもをはぐくむシステムを整え、0歳から18歳までの一貫した考え方・方法で熱意をもって、市民総ぐるみで子どもへの教育を推進することである。

現場の意識改革は、園や学校へ指導主事が説明に行く体制も整備し、各園長、学校長の理解を深める機会も設定した。

また、地域社会、家庭との連携では、各園・学校でのPTAなどで話題に取り上げてもらい、家庭との連携した取り組みの推進に努めたい。

並行在来線の運営は

質問

大部分が不明確なまま並行在来線を運営する第三セクターが設立されるが、組織形態と事業内容、経営委員会の経営計画(案)での各課題の検討方法は。

また、JRの貸付料に対する新潟県の提案について、市の考えを伺う。

市長答弁

第三セクターの組織形態と事業内容は、並行在来線開業

準備協議会で検討中であり、各課題は、事業計画の作成の中で整理できると考えている。市としては、交通機関としての利便性を確保し、効率的な経営がされるよう意見する。

また、JRの貸付料は、並行在来線赤字解消相当額などの負担割合に応じた額の地方への還元は当然であり、県と沿線3市で国に要望した。

《その他質問項目》

- ・ジオパークの取り組み
- ・地域医療

